

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成28年10月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 モバイルクリエイイト株式会社

【英訳名】 Mobile Create Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井 雄司

【本店の所在の場所】 大分県大分市賀来北二丁目20番8号

【電話番号】 (097)576-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 岐部 和久

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市賀来北二丁目20番8号

【電話番号】 (097)576-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 岐部 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第 1 四半期 連結累計期間	第15期 第 1 四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日
売上高 (千円)	712,254	1,523,318	5,530,892
経常利益又は経常損失() (千円)	137,200	10,091	371,343
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	115,263	42,568	314,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,983	165,567	189,535
純資産額 (千円)	4,228,041	7,041,593	6,988,175
総資産額 (千円)	6,286,563	9,938,078	9,941,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.98	1.84	13.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.83	13.56
自己資本比率 (%)	66.3	44.1	44.8

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、雇用環境等に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、企業収益や個人消費は足踏み状態となり、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題が発生するなど先行き不透明な状況が続いています。

当連結会計年度は、決算期変更の経過期間により7ヶ月間の変則決算となります。

当社グループは、事業領域の拡大を図っており、タクシー配車のプラットフォーム化、子会社である株式会社石井工作研究所の装置等関連事業やciDrone株式会社のドローン事業の強化をすすめております。

また、米国子会社においては、平成28年7月より日本人スタッフを現地に派遣し、本格活動を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,523,318千円（前年同期比113.9%増）、営業利益は8,894千円（前年同四半期は営業損失98,689千円）、経常利益は10,091千円（前年同四半期は経常損失137,200千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,568千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失115,263千円）となりました。

当社グループは、「移動体通信事業」の単一セグメントでありましたが、前連結会計年度における株式会社石井工作研究所の連結子会社化に伴い、報告セグメントを「移動体通信事業」と「装置等関連事業」に変更しております。

また、「移動体通信事業」の売上区分については、システムの販売収入である「アプライアンス」、販売したシステムを利用するにあたり発生する通信インフラやサービスの利用料等の収入である「モバイルネットワーク」、販売したシステムの機器保守やソフトウェアの変更等の収入である「カスタマサービス」に区分しておりましたが、「アプライアンス」を「フロービジネス」に変更し、「モバイルネットワーク」と「カスタマサービス」を「ストックビジネス」に変更しております。

() 移動体通信事業

売上高は、870,582千円（前年同期比22.2%増）、営業損失は35,601千円（前年同四半期は営業損失98,689千円）となりました。

フロービジネス

フロービジネス売上高は414,790千円（前年同期比19.2%増）となりました。

ストックビジネス

累積契約台数は約8万8千台となったことから、ストックビジネス売上高は455,791千円（前年同期比25.1%増）となりました。

() 装置等関連事業

前連結会計年度に子会社化した株式会社石井工作研究所の売上高が加わったことで、売上高は662,783千円、営業利益は39,801千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、9,938,078千円となり、前連結会計年度末と比べ3,027千円減少しました。これは主に現金及び預金が318,746千円増加したこと及びたな卸資産が359,764千円増加したものの、受取手形及び売掛金が483,095千円減少したこと及び土地が194,820千円減少したことによるものであります。

負債合計は、2,896,484千円となり、前連結会計年度末と比べ56,445千円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が99,126千円増加したこと及び長期借入金が178,908千円増加したものの、短期借入金が200,000千円減少したこと及び1年内償還予定の社債が110,000千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、7,041,593千円となり、前連結会計年度末と比べ53,417千円増加しました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が115,788千円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が12,325千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が42,568千円増加したこと及び非支配株主持分が124,601千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,275千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,157,600	23,157,600	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数は100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	23,157,600	23,157,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	23,157,600	—	1,004,678	—	994,678

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,154,300	231,543	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	23,157,600	—	—
総株主の議決権	—	231,543	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,924	2,225,670
受取手形及び売掛金	1,966,915	1,483,819
たな卸資産	1,411,459	1,771,224
その他	212,597	212,520
貸倒引当金	23,960	22,499
流動資産合計	5,473,938	5,670,736
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,697,269	1,502,449
その他（純額）	1,087,549	1,105,258
有形固定資産合計	2,784,819	2,607,708
無形固定資産	599,435	571,173
投資その他の資産		
投資有価証券	732,013	707,960
退職給付に係る資産	265,961	293,126
繰延税金資産	26,889	30,642
その他	64,432	63,019
貸倒引当金	6,384	6,290
投資その他の資産合計	1,082,911	1,088,459
固定資産合計	4,467,167	4,267,341
資産合計	9,941,105	9,938,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,824	798,277
短期借入金	700,000	500,000
1年内償還予定の社債	128,200	18,200
1年内返済予定の長期借入金	87,864	186,990
未払法人税等	27,831	43,037
引当金	82,098	71,521
その他	388,821	382,836
流動負債合計	2,209,640	2,000,862
固定負債		
社債	29,900	20,800
長期借入金	471,874	650,782
リース債務	78,832	69,218
繰延税金負債	139,811	139,237
役員退職慰労引当金	15,775	7,380
退職給付に係る負債	7,095	8,203
固定負債合計	743,289	895,621
負債合計	2,952,929	2,896,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,678	1,004,678
資本剰余金	991,821	991,816
利益剰余金	2,520,490	2,447,270
株主資本合計	4,516,990	4,443,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,550	14,876
為替換算調整勘定	870	1,843
退職給付に係る調整累計額	59,216	47,519
その他の包括利益累計額合計	62,637	64,239
新株予約権	71,245	74,889
非支配株主持分	2,462,577	2,587,178
純資産合計	6,988,175	7,041,593
負債純資産合計	9,941,105	9,938,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	712,254	1,523,318
売上原価	531,199	1,044,180
売上総利益	181,055	479,137
販売費及び一般管理費	279,744	470,243
営業利益又は営業損失()	98,689	8,894
営業外収益		
受取利息	1,175	1,641
受取配当金	-	4,238
その他	1,639	4,273
営業外収益合計	2,815	10,154
営業外費用		
支払利息	3,951	7,206
持分法による投資損失	37,051	-
その他	322	1,750
営業外費用合計	41,326	8,957
経常利益又は経常損失()	137,200	10,091
特別利益		
固定資産売却益	-	178,949
特別利益合計	-	178,949
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	137,200	189,040
法人税、住民税及び事業税	9,940	31,012
法人税等調整額	30,042	2,414
法人税等合計	20,101	28,598
四半期純利益又は四半期純損失()	117,099	160,441
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,836	117,873
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	115,263	42,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	117,099	160,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	22,471
為替換算調整勘定	-	972
退職給付に係る調整額	-	28,569
持分法適用会社に対する持分相当額	5,099	-
その他の包括利益合計	5,116	5,125
四半期包括利益	111,983	165,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,146	40,965
非支配株主に係る四半期包括利益	1,836	124,601

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	89,300千円	100,008千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは、報告セグメントがデジタル携帯通信網を利用した製品の開発・製造及び販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守に関する業務等の「移動体通信事業」一つであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	移動体 通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	870,582	652,735	1,523,318	-	1,523,318
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	10,048	10,048	10,048	-
計	870,582	662,783	1,533,366	10,048	1,523,318
セグメント利益又は損失()	35,601	39,801	4,200	4,693	8,894

(注) 1. セグメント利益の調整額4,693千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第1四半期連結累計期間においては、「移動体通信事業」の単一セグメントでありましたが、平成28年3月22日付で株式会社石井工作研究所を株式取得により連結子会社としたことから、「装置等関連事業」を報告セグメントに追加しました。これにより、前連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは、「移動体通信事業」及び「装置等関連事業」の2つの報告セグメントとなりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円98銭	1円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	115,263	42,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	115,263	42,568
普通株式の期中平均株式数(株)	23,157,600	23,157,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	1円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	77,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

モバイルクリエイイト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 寄 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモバイルクリエイイト株式会社の平成28年6月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モバイルクリエイイト株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。